



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 株式会社 JSP
 コード番号 7942 URL <http://www.co-isp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 塚本 耕三
 (氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	27,804	△2.0	1,649	78.3	1,613	57.2	1,271	67.9
27年3月期第1四半期	28,377	8.9	925	△12.1	1,026	△18.2	757	△18.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △19百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △60百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	42.65	—
27年3月期第1四半期	25.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	114,261	69,884	56.8	2,175.29
27年3月期	116,717	70,352	56.0	2,190.61

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 64,850百万円 27年3月期 65,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,700	0.7	3,400	27.2	3,400	15.8	2,650	22.8	88.89
通期	119,000	1.8	7,000	23.5	7,100	17.5	4,800	18.8	161.01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	31,413,473 株	27年3月期	31,413,473 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,601,270 株	27年3月期	1,600,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	29,812,378 株	27年3月期1Q	29,814,107 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高基調で推移し、消費税増税の影響も和らぎ、個人消費も少しずつ回復に向かいました。一方、企業業績は、円安や原油安も恩恵となって、輸出関連企業など一部で回復がみられましたが、全体としては本格的な回復には至りませんでした。

世界経済は、米国では、ドル高による輸出減少、一時的な寒波の影響などにより景気はやや減速しました。ブラジルでは、増税、公共料金の値上げ、大幅なレアル安などの影響により物価の上昇、国内需要の低迷が続き景気悪化が進行しました。欧州では、個人消費の回復、輸出拡大により、緩やかな景気回復が続きました。アジアでは、中国の成長率の鈍化、台湾、韓国等での輸出減少等懸念材料もありますが、全体としての景気は堅調に推移しました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格の値下りといった好材料はありましたが、電力料金・輸送費は高止まりしており、住宅着工件数・自動車生産台数の減少、大型家電等の耐久消費財の需要回復の遅れもあり全体としては低調に推移しました。

当社グループにおきましては、海外事業は堅調な需要に支えられ売上は増加しましたが、国内事業は需要の減少や製品価格改定の影響により売上は減少しました。営業利益は、原燃料価格の低下や国内事業においては償却方法の変更による減価償却費の減少等による製造コストの低下、製品価格の維持や独自技術に基づいた付加価値の高い製品の販売に注力したことに加え、海外事業における販売量の増加や円安による円換算額の増加などにより増益となりました。営業外費用は、主に為替差損の発生により増加しました。特別利益は、国内立地推進事業費補助金(119百万円)の計上により増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、27,804百万円(前年同期比2.0%減)となりました。営業利益は1,649百万円(同78.3%増)、経常利益は1,613百万円(同57.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,271百万円(同67.9%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

液晶テレビ基板や家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、大型家電等の耐久消費財の需要回復の遅れもあり、売上は減少しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャブロン」は、自動車部品包装材等の用途拡大により売上は増加しました。自動車部品や家電製品の通函などに用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、自動車・家電市場の低迷により売上は減少しました。即席麺・弁当容器、量販店向けトレーなどに幅広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、需要回復の遅れ、製品価格低下の影響により売上は減少しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」の売上は前年同期並みとなりました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野では、省エネ住宅ポイント等の施行があったものの住宅着工件数の回復は遅れ、売上は減少しました。また、土木分野では、復興需要はほぼ終了し、国の予算も「防災・減災」「点検・維持管理」に優先配分されているため、売上は減少しました。

押出事業全体としては、需要回復の遅れ、原材料価格値下りによる製品価格の低下などにより売上は減少しましたが、付加価値の高い製品の販売に注力したことや製造コスト低下などにより収益は大幅に改善しました。

これらの結果、押出事業の売上高は9,046百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益は496百万円(同133.6%増)となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品、住宅設備向け保温緩衝材、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されており、自動車の新規部品の採用拡大や家電包材緩衝材の需要拡大により堅調に推移しました。国内では、住宅設備向け保温緩衝材の需要は拡大しましたが、自動車、IT家電メーカー向け需要が減少し、製品価格も低下したことにより売上は減少しました。北米では、自動車部品の需要増に加え、ドル高の影響もあり売上は大幅に増加しました。南米では、ブラジル経済低迷による自動車販売台数の落ち込みに加えレアル安の影響もあり売上は減少しました。欧州では、景気回復を背景とした自動車部品の需要は増加しましたが、ユーロ安の影響により売上は減少しました。中国を始めとするアジア諸国では、自動車及び家電市場の需要を確保したことに加え、円安の影響もあり売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、水産分野、家電分野の需要は低調で、農業分野、建材・土木分野の需要が堅調でした。販売数量は前年同期並みを確保したものの、製品価格低下の影響により売上は減少しました。

ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、住宅着工件数減の影響が依然続き、売上は減少しました。

これらの結果、原材料価格の値下りによる製品価格低下の影響がありましたが、海外事業における販売量の増加及び円安による円換算額の増加、製造コストの低下などにより、ビーズ事業の売上高は17,364百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1,381百万円（同59.7%増）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では円安を背景とした国内生産回帰に伴う、自動車・液晶・光学製品・一般工業部品向け梱包材需要の増加もあり、売上は増加しました。中国では液晶テレビ向けの梱包材の採用中止により売上は大幅に減少しました。

これらの結果、その他の売上高は1,393百万円（前年同期比11.9%減）、営業損失は10百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は114,261百万円で、前連結会計年度末に比べ2,456百万円減少しました。このうち流動資産は2,053百万円減少し、固定資産は402百万円減少しました。

負債は44,377百万円で、前連結会計年度末に比べ1,988百万円減少しました。このうち流動負債は947百万円減少し、固定負債は1,040百万円減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産は69,884百万円、自己資本比率は56.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益1,732百万円、減価償却費1,136百万円などに対し、減少要因である仕入債務の減少406百万円、法人税等の支払額256百万円、売上債権の増加98百万円などにより、差引き2,803百万円の収入（前年同期は373百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,596百万円などにより、1,064百万円の支出（前年同期比237百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,292百万円、配当金の支払額447百万円などにより、2,018百万円の支出（前年同期は961百万円の収入）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ562百万円減少し、8,331百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については頭書記載のとおりであり、第2四半期連結累計期間及び通期ともに前回開示から変更はありません。

なお、業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、米国連結子会社が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産—のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、10年の定額法により将来にわたり償却することといたしました。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を主として旧定率法及び主として定率法から定額法へ変更しております。(なお、当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法、また海外連結子会社については定額法によっております。)

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画等の策定を契機に事業設備の減価償却方法を検討した結果、当社グループの生産設備は技術的陈腐化リスクが少なく、安定的な使用が見込まれることから、定額法による期間損益計算がより合理的に使用実態を反映できると判断したためであります。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は116百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ118百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,314	14,175
受取手形及び売掛金	30,762	30,465
電子記録債権	2,513	2,533
有価証券	7	1
商品及び製品	7,127	6,939
仕掛品	1,030	1,066
原材料及び貯蔵品	4,422	4,181
その他	3,417	3,182
貸倒引当金	△489	△492
流動資産合計	64,106	62,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,557	15,332
機械装置及び運搬具（純額）	15,500	15,303
土地	14,438	14,353
その他（純額）	3,030	3,236
有形固定資産合計	48,527	48,225
無形固定資産	1,014	934
投資その他の資産		
投資有価証券	1,882	1,881
その他	1,196	1,176
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	3,069	3,048
固定資産合計	52,611	52,208
資産合計	116,717	114,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,189	9,802
電子記録債務	1,181	1,005
短期借入金	7,757	7,676
1年内返済予定の長期借入金	5,578	5,386
未払法人税等	342	511
賞与引当金	1,065	635
その他	7,346	7,492
流動負債合計	33,460	32,512
固定負債		
長期借入金	10,987	9,886
引当金	137	129
退職給付に係る負債	217	232
その他	1,563	1,615
固定負債合計	12,905	11,864
負債合計	46,365	44,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	40,253	41,077
自己株式	△1,378	△1,378
株主資本合計	62,409	63,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	268
為替換算調整勘定	2,348	1,053
退職給付に係る調整累計額	281	295
その他の包括利益累計額合計	2,898	1,617
非支配株主持分	5,044	5,034
純資産合計	70,352	69,884
負債純資産合計	116,717	114,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	28,377	27,804
売上原価	21,776	20,225
売上総利益	6,601	7,579
販売費及び一般管理費	5,676	5,929
営業利益	925	1,649
営業外収益		
受取利息	57	66
為替差益	6	-
持分法による投資利益	0	4
貸倒引当金戻入額	14	0
その他	96	105
営業外収益合計	175	176
営業外費用		
支払利息	48	43
為替差損	-	144
その他	25	24
営業外費用合計	74	212
経常利益	1,026	1,613
特別利益		
固定資産売却益	8	2
投資有価証券売却益	30	-
補助金収入	-	119
特別利益合計	39	122
特別損失		
固定資産除却損	9	3
特別損失合計	9	3
税金等調整前四半期純利益	1,056	1,732
法人税等	237	404
四半期純利益	818	1,328
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	757	1,271

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	818	1,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	△904	△1,360
退職給付に係る調整額	23	14
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△879	△1,347
四半期包括利益	△60	△19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19	△9
非支配株主に係る四半期包括利益	△80	△9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,056	1,732
減価償却費	1,228	1,136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	10
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	-
受取利息及び受取配当金	△68	△83
支払利息	48	43
為替差損益(△は益)	△23	98
持分法による投資損益(△は益)	△0	△4
売上債権の増減額(△は増加)	△650	△98
仕入債務の増減額(△は減少)	△629	△406
たな卸資産の増減額(△は増加)	△382	230
その他	65	354
小計	570	3,015
利息及び配当金の受取額	72	88
利息の支払額	△48	△44
法人税等の支払額	△968	△256
営業活動によるキャッシュ・フロー	△373	2,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,764	△1,596
固定資産の売却による収入	13	30
固定資産の除却による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	62	-
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,494	501
子会社株式の取得による支出	△34	-
その他	1,917	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,301	△1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,737	△73
長期借入金の返済による支出	△1,166	△1,292
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△447	△447
非支配株主への配当金の支払額	△157	△199
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	961	△2,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	△282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△889	△562
現金及び現金同等物の期首残高	6,972	8,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,083	8,331

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,788	17,007	26,795	1,581	28,377	—	28,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	83	287	63	350	△350	—
計	9,991	17,091	27,083	1,645	28,728	△350	28,377
セグメント利益 又は損失(△)	212	865	1,077	△11	1,066	△140	925

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△140百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△140百万円とセグメント間取引消去△0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,046	17,364	26,411	1,393	27,804	—	27,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	91	281	48	330	△330	—
計	9,236	17,456	26,692	1,442	28,135	△330	27,804
セグメント利益 又は損失(△)	496	1,381	1,878	△10	1,867	△217	1,649

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△217百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△215百万円とセグメント間取引消去△2百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通費の配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、押出事業が46百万円、ビーズ事業が26百万円増加し、調整額が73百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を主として旧定率法及び主として定率法から定額法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、押出事業が71百万円、ビーズ事業が41百万円、その他が0百万円、調整額が1百万円増加しております。